

第2次久喜市行政改革大綱（案）に対する意見募集の実施結果

第2次久喜市行政改革大綱（案）に対する意見募集を実施したところ、35件の意見が提出されましたので、意見の概要とそれに対する市の考え方を公表します。なお、意見は内容ごとに集約させていただきました。

意見提出期間	平成28年11月1日～平成28年11月30日
意見件数	3人 35件

○提出された意見の概要及び意見に対する市の考え方等

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
1 市を取り巻く現状と課題 (1) 人口及び財政の状況 ①人口の減少と高齢化の進行（人口の状況） 【1ページ】			
1	人口の将来見通しは、「久喜市人口ビジョン」での目指すべき人口となっているが、最悪の見通しの想定の下で大綱（案）を策定すべきである。	将来推計人口は、今後の市が目指すべき人口を定めた「久喜市人口ビジョン」との整合を図る必要があります。	原案どおり
2	人口減少の要因と課題も述べられたい。 (a) 要因：出生率の減少 課題：晩婚・未婚化・育児環境改善 (b) 要因：出産年齢の減少 課題：若者の転出抑制、転入促進、企業誘致、地元農業・中小商工業の振興	あくまでもこれまでの現状と課題を確認する項目であることから、人口減少の要因と課題について、本項目で記載することは考えていません。	原案どおり
②税収の伸び悩み（歳入の状況） 【2ページ】			
3	自主財源の確保のため、次の課題も追加して述べられたい。 (a) 課題：歳出削減施策の強力推進 具体策：「選択と集中」の徹底推進、スクラップ・アンド・ビルドの推進、ゼロベース予算の徹底、事業仕分け制度の適格な運営定着 (b) 課題：収入未済額の圧縮 具体策：「債権管理指針」の徹底、収入未済額の圧縮強化	あくまでもこれまでの現状と課題を確認する項目であることから、自主財源確保のための課題と具体策について、本項目で記載することは考えていません。 実施計画における各取組項目を実施することで、自主財源の確保に努めます。	原案どおり

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
4	<p>グラフについて、大綱案の計画期間である平成29～33年度までの5年間の見込みを作成されたい。</p> <p>また、「久喜市中期財政計画（平成25年～30年）」を大綱案の計画期間との整合を図り、策定する必要がある。</p>	<p>あくまでもこれまでの現状と課題を確認する項目であることから、5年間の見込みをグラフとして作成することは考えていません。</p> <p>中期財政計画を、総合振興計画の後期基本計画の策定に合わせ、新たに策定する予定で考えています。</p>	原案どおり
③社会保障関係費の増大（歳出の状況）【3ページ】			
5	<p>グラフについて、大綱案の計画期間である平成29～33年度までの5年間の見込みを作成されたい。</p>	<p>あくまでもこれまでの現状と課題を確認する項目であることから、5年間の見込みをグラフとして作成はしません。</p>	原案どおり
④公共施設等の老朽化【4ページ】			
6	<p>公共施設の老朽化対策については、将来かかる費用を具体的に算定し開示すべきであり、また、予算や決算に対する単年度的な考え方からは転換すべきである。</p>	<p>「久喜市公共施設等総合管理計画」において、公共施設等の更新費用の推計を実施しています。</p> <p>「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で公共施設の老朽化対策に取り組んでいきます。</p>	本文中に、「久喜市公共施設等総合管理計画」における更新費用の推計について記載します。
7	<p>今後、大規模な公共事業が見込まれることから、グラフとして、地方債残高の大綱案の計画期間である平成29～33年度までの5年間の見込みを明らかにされたい。</p>	<p>あくまでもこれまでの現状と課題を確認する項目であり、本大綱案では今後の大規模な公共事業の実施については位置付けていないことから、地方債残高の5年間の見込みをグラフとして作成はしません。</p>	原案どおり
8	<p>「久喜市公共施設等総合管理計画」を策定していることを明記するとともに、個別施設計画の策定を推進していることを明記されたい。</p> <p>また、「久喜市公共施設白書」にもあるように、更新費用の年間平均費用の推計を明記されたい。</p>	<p>公共施設の老朽化対策に対する具体的な取組項目として、実施計画において、公共施設アセットマネジメントの推進を設定しています。</p> <p>更新費用の推計については、記載します。</p>	本文中に、「久喜市公共施設等総合管理計画」における更新費用の推計について記載します。

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
(2) 行政改革の必要性 【4ページ】			
9	<p>「市を取り巻く状況は非常に厳しく、様々な課題が山積しています。」と述べているが、非常に厳しい状況は何か述べられたい。</p> <p>考えられるのは次の課題と考える。</p> <p>①先行き財政状況は益々厳しくなり健全財政運営のため財政基盤の確立が求められていること。</p> <p>②橋りょう・道路・上下水道などの社会インフラ諸施設や公共建物などの老朽化が進んでおり、大地震などの大災害に備え補修更新・統廃合は喫緊の課題であること。</p> <p>③ごみ処理施設や小中学校の給食施設の老朽化に伴う新設統廃合問題さらには小学校の学区制問題など生活に密着した課題です。急ぎ取り組む必要があることなど。</p> <p>これらの課題を述べて市民の理解を深められたい。</p>	<p>非常に厳しい状況とは、前項の(1)において記載した、人口及び財政の状況です。</p> <p>(1)を踏まえた行政改革の必要性ということが明確になるよう、文言を追記します。</p>	<p>本文の書き出しに「前述のとおり、」と記載します。</p>
2 前期行政改革大綱の成果 【5ページ】			
10	<p>現行の行政改革大綱でマイナスの財政効果となっていることへの改善点等が不明確である。</p>	<p>現行の行政改革大綱では、一律的な財政支出の削減のみを目的としてはおらず、新たに実施する事業やサービス向上のための整備等、財政負担を伴う取組みも設定しています。</p> <p>そのため、財政効果がマイナスとなる等、取組みによる効果が分かりづらいという側面がありました。</p> <p>本大綱案では、現行の行政改革大綱から取組項目の絞り込みを行うことで、取組みによる効果を明確にするとともに、財政効果の測定に当たっては、整備のための費用は測定せず、実施することによ</p>	<p>原案どおり</p>

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
		<p>る経常的な経費の基準額との比較で財政効果を見込んでいるところです。</p>	
11	<p>・平成28年度第4回久喜市行政改革推進委員会の資料2の1ページの方がよりわかりやすいので、この資料に置き換えられたい。</p> <p>・市民は説明資料を一見して効果額がマイナス金額となっていることにはなかなか馴染まないと考える。従って、次の項目も併せて表示し説明されたい。</p> <p>「年度別」に「当年度新規設備費等支出額」「当年度までの新規設備費等支出額累計」</p> <p>・行政改革財政効果額ベスト10を挙げて説明されたい。</p>	<p>掲載している事項は、当該資料より引用しているものです。</p> <p>現行の行政改革大綱は、必ずしも財政効果だけを求めるものではないことから、ご意見いただいた事項について記載することは考えていません。</p>	原案どおり
12	<p>行政改革を実施したことによる効果について、分かりやすくなるよう他市の事例を参考にされたい。</p>	<p>本大綱案は、他市の事例を参考にしながら作成しています。</p>	原案どおり
13	<p>合併後7年間の合併効果を市民に説明するために、次の施策効果について、金額を算出し累計額で公表し説明されたい。</p> <p>①人員削減による人件費の圧縮効果想定額</p> <p>議員・特別職員・一般職員ごとに人員と人件費削減効果想定額</p> <p>②事務・情報システム統合による経常費削減効果想定額</p> <p>③市債借換え残高圧縮による金利負担削減効果想定額</p> <p>④その他主要削減効果項目</p>	<p>合併効果について、本大綱案において検証することは考えていません。</p>	原案どおり

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
4 行政改革の推進方法 (4) PDCAサイクルの徹底 【8ページ】			
14	<p>P→D→C→Aサイクル図によって具体的に分かり易く説明されたい。</p> <p>P・・・総合振興計画 後期基本計画 実施計画 定員適正化計画など個別計画</p> <p>D・・・予算編成 決算</p> <p>C・・・行政評価 行革評価 決算監査(審査)</p> <p>A・・・次年度の実施計画 予算編成</p>	<p>本大綱案の推進に当たっては、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点により取り組んでいきます。</p> <p>表記については、分かりやすい表現とするよう努めます。</p>	<p>PDCAの意味を追記します。</p>
15	<p>PDCAサイクルを現状より更に効率よく機能するよう次のことを述べられたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織間の連携強化と協調体制の推進 ・「総合振興計画実施計画」は予算編成着手前までに策定する。 	<p>各種施策の実施に当たっては、必要に応じて組織間で連携するよう努めています。</p> <p>久喜市総合振興計画の実施計画を早期に策定することについては、検討してまいりますが、行政改革の項目としては馴染まないことから、本大綱案に追加することは考えていません。</p>	<p>原案どおり</p>
16	<p>PDCAサイクルを現状より更に効率よく機能するよう次のことを述べられたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中期財政計画」は予算編成着手前までに策定する。 ・「健全財政条例」を策定し全庁・全職員挙げて財政健全化に取り組む。 	<p>中期財政計画の早期策定については、検討してまいりますが、行政改革としての項目としては馴染まないことから、本大綱案に追加することは考えていません。</p> <p>本大綱案において、基本方針で「健全な財政運営」を位置付け推進していくため、条例の制定は考えていません。</p> <p>行政改革を推進するために、行政改革推進本部及び同幹事会を設置し、全庁的に取り組んでいきます。</p>	<p>原案どおり</p>
5 第2次久喜市行政改革実施計画 【全般に関する意見】			
17	<p>市議会議員の定数を削減する計画がないのは残念である。</p>	<p>議員定数削減は市議会で協議し、決定する事項であることから、市の計画に位置付けることは困難であると考えます。なお、市議会では、現在議員定数について協議しています。</p>	<p>原案どおり</p>

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
18	久喜市中期財政計画との連携により、財政的な裏付けがあるべきである。	久喜市総合振興計画や久喜市中 期財政計画との整合を図りなが ら、各取組項目を推進していきま す。	原案どおり
19	数値目標（指標）や財政効果額が無い 取組項目がある。PDCAサイクルの徹 底のために、明確化するべきである。	取組項目によっては、数値によ る目標管理に馴染まない項目や、 必ずしも財政効果が生じるもので はない項目も設定しています。 また、現時点において、数値目 標や財政効果が無い取組項目につ いては、取り組みを進めていく中 で、必要に応じて設定していきま す。	原案どおり
20	<p>・「数値目標」「指標」は実数値や%と されたい。〇〇以上、〇〇以下や県内市 平均以上、以下などあいまいな目標値は 不適切である。</p> <p>・財政効果額について 今回は「増収」・ 「削減」効果を把握する仕組みになっ ているが現行の行政改革大綱で実施した 「行政改革目的の新規支出設備費用な ど」は把握しないのか。「新規支出費用 額」の欄を設けられたい。</p>	<p>数値目標（指標）の性質によっ ては、明確な数値とすることはか えって適さない場合もあります。 現行の行政改革大綱では、一律 的な財政支出の削減のみを目的と してはならず、新たに実施する事 業やサービス向上のための整備 等、財政負担を伴う取組みも設定 しています。 そのため、財政効果がマイナス となる等、取組みによる効果が分 かりづらいという側面がありまし た。 本大綱案では、現行の行政改革 大綱から取組項目の絞り込みを行 うことで、取組みによる効果を明 確にするとともに、財政効果の測 定に当たっては、整備のための費 用は測定せず、実施することによ る経常的な経費の基準額との比較 で財政効果を見込んでいるところ です。</p>	原案どおり

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
<p>(2) 第2次久喜市行政改革実施計画 【取組項目の追加に関する意見】 基本方針2 効率的・効果的な行政運営 計画区分 ②行政運営の効率化・適正化</p>			
21	<p>統一的公会計制度の推進</p>	<p>統一的公会計制度については、総務省から平成29年度までの作成を求められており、本市においては、平成28年度決算から対応予定です。 このことから、本大綱案に追加することは考えていません。</p>	<p>原案どおり</p>
22	<p>自治体クラウドを積極的に検討し導入を実現する。</p>	<p>自治体クラウドは、複数の地方公共団体の情報システムを集約し、共同利用するものであることから、導入にあたっては、業務そのものをシステムの仕様に合わせなければならない等の大きな課題があります。 そのようなことから、単独クラウドやデータセンターの活用について検討します。</p>	<p>原案どおり</p>
<p>基本方針3 健全な財政運営 計画区分 ①安定した財政運営</p>			
23	<p>「中期財政計画」は予算編成着手前までに策定する。</p>	<p>中期財政計画の早期策定については、検討してまいりますが、行政改革の項目としては馴染まないことから、本大綱案に追加することは考えていません。</p>	<p>原案どおり</p>
24	<p>「市債」「借換え金利負担減」と「残高の圧縮」</p>	<p>市債は、世代間の負担の公平を図るための制度という側面もあり、残高を圧縮すれば良いというわけではありません。 借換え金利負担減は、補償金が課せられる地方債等の借換えは行わない事や社会情勢により利率の変動があることから取組項目として設定することは考えておりません。 残高の圧縮については本大綱案の取組項目整理番号28、29で</p>	<p>原案どおり</p>

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
		<p>取り組んでいくことと同趣旨のため、本大綱案に追加することは考えていません。</p>	
25	<p>「債務負担行為」の「契約厳選」と「契約残高の圧縮」</p>	<p>債務負担行為として予算で定めた案件については、義務費として歳出予算に計上することになるため、厳選した案件のみ予算で定めることが当然であることから、本大綱案に追加することは考えていません。</p> <p>また、案件を厳選することにより残高の圧縮を図っていることから、本大綱案に追加することは考えていません。</p>	原案どおり
26	<p>財政指標に「財政力指数」、「実質収支比率」、「実質公債費比率（3カ年平均）」、「義務的経費比率」「経常一般財源等比率」を追加する。</p>	<p>実質公債費比率については、通常3カ年平均で算出することになっており、本大綱案においても3カ年平均で指標を設定しています。</p> <p>財政力指数、実質収支比率、義務的経費比率、経常一般財源等比率については、それぞれ目標を設定し、管理していく性質の指標ではなく、行政改革の項目としては馴染まないことから、本大綱案に追加することは考えていません。</p>	原案どおり
27	<p>「久喜市総合振興計画実施計画」は、予算編成着手前までに策定する。</p>	<p>久喜市総合振興計画の実施計画を早期に策定することについては、検討してまいります。行政改革の項目としては馴染まないことから、本大綱案に追加することは考えていません。</p>	原案どおり

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
28	プライマリーバランスの改善	プライマリーバランスの改善については、毎年度の予算編成の中で黒字を目指しており、本大綱案に追加することは考えていません。	原案どおり
29	実施計画・財政計画・予算編成体制の改善整備	各種計画や予算編成については、常に見直し・改善に努めています。 行政改革としての項目としては馴染まないことから、本大綱案に追加することは考えていません。	原案どおり
30	健全財政条例の制定	健全財政条例の制定については、本大綱案において、基本方針で「健全な財政運営」を位置付け推進していくため、現時点においては、条例の制定は考えていません。	原案どおり
(2) 第2次久喜市行政改革実施計画 【個別の取組項目に関する意見】			
31	【17・18ページ】 整理番号5「マイナンバーカードの発行促進」 整理番号6「証明書自動交付機の見直し」 証明書自動交付機の見直しは、リースアップにすぎず、実施計画とするべきではない。 また、マイナンバーカードの効果としてコンビニエンスストアに依存することは、無理があるのではないか。	自動交付機については、見直しによる影響について検討しながら、計画的に取り組んでいく必要があると考えています。 コンビニ交付は、市民の利便性の向上のみならず、窓口の混雑緩和による人件費の削減も期待されることから、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの発行を促進します。	原案どおり
32	【24ページ】 整理番号12「シティプロモーションの推進」 シティプロモーションは、目標達成に向けて戦略的に取り組み、目標の達成状況を明らかにしながら目標の達成を図ることにある。このことを踏まえ、再考すべきである。	「久喜市シティプロモーション推進指針」に基づき、戦略的に市の魅力を市内外に広く発信する取り組みを実施しています。各取り組みの状況等につきましては、ホームページ等でその都度発信しています。	原案どおり

番号	意見の概要	市の考え方	計画案への反映
33	<p>【29ページ】 整理番号17「行政評価システムの推進」 担当課任せではなく、総務部の各課への監督指導の強化を図り、評価を厳格化すべきである。</p>	<p>行政評価は、附属機関である久喜市行政評価委員会による外部評価を実施しています。 外部評価により、適切な進捗管理がなされているものと考えています。</p>	原案どおり
34	<p>【32・33ページ】 整理番号20「研修の充実による人材育成の推進」 整理番号21「人事評価制度の推進」 職員の専門性の向上を図るべきである。また、人事評価は、成果の有無により評価すべきである。</p>	<p>職員の専門性を高めるため、市町村職員中央研修所や日本経営協会等で実施している実務研修に職員を派遣し、専門的能力の向上を図っています。 また、人事評価は、目標の達成度を業績として評価する「業績評価」と業務を通じて発揮された能力、業務に対する意欲や態度を評価する「能力・行動評価」に取り組んでいます。 今後もこれらの取組みの充実を図り、人材育成を推進してまいりたいと考えています。</p>	<p>整理番号20「研修の充実による人材育成の推進」については、目標の表記を改め、専門的能力の向上の視点を加えます。 整理番号21「人事評価制度の推進」については、目標の表記を改め、より具体的な表現とします。</p>
35	<p>【65ページ】 整理番号50「農業センター事業の検討」 農業センターを廃止する計画となっているが、財政効果額が少額であり、商業工業への手厚い施策を農業に向け、農業センターは存続させるべきである。</p>	<p>農業センターの施設設備・機械の大半が耐用年数を超過し、修繕が不可能な状態にあることから、平成30年3月31日をもって、農業センターを廃止します。 なお、廃止後は地域の農業者などが農業センター業務を引継ぎ、継続して実施していく予定です。</p>	<p>計画案へは反映しません。 なお、廃止することとしたことから、項目名、目標、年度別工程を廃止に向けた内容に改めます。</p>

【問い合わせ】

総務部企画政策課 行政管理係

電話 0480-22-1111 内線 2287

kikaku@city.kuki.lg.jp